

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
大阪国際空港ASDE空中線装置等オーバーホール作業	河合 良則 大阪空港事務所 大阪府豊中市蛍池西町3-371	令和2年11月11日	三菱電機（株） 東京都千代田区丸の内2-7-3	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	9,158,640円	9,130,000円	99.6%		
高知空港TRAD用無停電電源装置蓄電池交換作業	東 和則 高知空港事務所 高知県南国市物部	令和2年11月11日	富士電機（株）関西支社 大阪府大阪市北区大深町3番1号	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	1,187,769円	1,144,000円	96.3%		
隠岐RCM装置調整外6件作業	甲田 俊博 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年11月12日	沖電気工業（株） 東京都港区芝浦4-10-16	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	13,917,695円	13,310,000円	95.6%		
令和2年度 広島空港無線用発電設備精密保守	力丸 安幸 広島空港事務所 広島県三原市本郷町善入寺64-34	令和2年11月13日	ダイハツディーゼル（株） 大阪府大阪市北区大淀中1-1-30	一般競争入札を行ったところ、再度の入札をしても落札者が無かったことから、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	4,821,762円	4,800,000円	99.5%		
加世田仮設SSR装置調整作業外1件作業	甲田 俊博 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年11月20日	東芝インフラシステムズ（株） 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	16,287,847円	15,730,000円	96.5%		
令和2年度 下地島TSR装置空中線設備診断作業	甲田 俊博 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年11月24日	日本電気（株）関西支社 大阪府大阪市中央区城見1-4-24	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	2,961,121円	2,915,000円	98.4%		
美保空港除雪作業現場技術補助業務	甲田 俊博 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年11月27日	コーワ建設（有） 鳥取県境港市高松町1223	一般競争入札を行ったところ、有効な入札書の提出が無く不調となったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	13,493,684円	13,200,000円	97.8%		
長崎空港非常用レーザー装置調整作業	甲田 俊博 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	令和2年11月30日	日本電気（株） 関西支社 大阪府大阪市中央区城見1-4-24	本作業を適切かつ確実に履行できる者は、当該装置の製造業者であり、本作業を実施するために必要な知的財産権及び技術情報を有している当該業者のみであるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	16,634,108円	15,950,000円	95.8%		